

令和7年度

愛南町下水道事業会計決算審査意見書

愛南町監査委員

愛監査発第 11 号
令和 8 年 8 月 17 日

愛南町長 中 村 維 伯 様

愛南町監査委員 西 村 信 男

同 池 田 栄 次

令和 7 年度愛南町下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度愛南町下水道事業会計決算書、その他政令で定められた書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度愛南町下水道事業会計決算審査意見書

1 実施日

令和 8 年 6 月 25 日(木)

2 審査の対象

令和 7 年度愛南町下水道事業会計決算

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

決算報告書、その他附属書類及び証書類

3 審査の方法

審査に付された決算報告書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に従って作成され、かつ、その経営及び財政状態の表示並びにその運営が適正に行われているかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合しながら検証するとともに、審査に当たっては必要に応じ経営内容及び事務の処理状況等についても関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に従って作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認めた。

5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

(1) 業務実績について

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	17,886	18,337	△ 451	△ 2.5
処理区域面積	ha	23,894	23,894	0	—
処理区域内人口	人	5,948	5,833	115	2.0
水洗化戸数	戸	1,981	1,931	50	2.6
水洗化人口	人	5,635	5,484	151	2.8
年間有収水量	m ³	458,326	454,115	4,211	0.9

令和6年度と令和7年度を比較すると年間有収水量は、4,211 m³増加している。

また、年度末の水洗化人口は、5,635 人で前年度と比較し 151 人増加、水洗化戸数は 1,981 戸で前年度と比較し 50 戸増加となった。

(2) 収益的収入及び支出について

収 入

(単位：円、税込)

区 分	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算額	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益	286,945,000	287,246,908		266,381,977	20,864,931	7.8%
1. 営業収益	80,253,000	80,218,235	27.9%	77,803,840	2,414,395	3.1%
2. 営業外収益	206,691,000	207,028,673	72.1%	183,886,148	23,142,525	12.6%
3. 特別利益	1,000	0	0.0%	4,691,989	△ 4,691,989	皆減

収益的収入は、予算額 286,945,000 円に対し、決算額は 287,246,908 円で 301,908 円上回り、収入率は 100.1%となった。

営業収益の主なものは、下水道料金の 80,201,735 円であり、営業外収益の主なものは、他会計からの補助金 124,900,000 円、長期前受金戻入 72,384,202 円である。

支 出

(単位：円、税込)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比	決 算 額	増 減 額	増減率
下水道事業費用	279,013,000	274,794,668		258,258,610	16,536,058	6.4%
1. 営業費用	271,166,000	267,904,007	97.5%	247,789,072	20,114,935	8.1%
2. 営業外費用	7,036,000	6,884,381	2.5%	7,832,279	△ 947,898	△ 12.1%
3. 特別損失	11,000	6,280	0.0%	2,637,259	△ 2,630,979	△ 99.8%
4. 予備費	800,000	0	0.0%	0	0	—

収益的支出は、予算額 279,013,000 円に対し決算額は 274,794,668 円で、執行率は 98.5% となっている。

なお、不用額 4,218,332 円を生じているが、この主なものは、営業費用の修繕費、光熱水費、委託料及び資産減耗費である。

営業費用は、汚水の処理に係る経費で 267,904,007 円(97.5%)、うち現金支出を伴わない減価償却費及び資産減耗費は 123,273,749 円(46.0%)となっている。

営業外費用は、施設整備投資資金及び一時借入金の支払利息で 6,884,381 円(2.5%)である。

消費税抜きの総収益は 270,444,035 円、総費用は 267,754,084 円となっており、事業収支で 2,689,951 円の純利益を生じている。当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 4,553,328 円を合算した 7,243,279 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出について

収 入

(単位：円、税込)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比	決 算 額	増 減 額	増減率
資本的収入	537,934,000	363,885,600		154,381,100	209,504,500	135.7%
1. 企業債	170,700,000	101,100,000	27.8%	16,300,000	84,800,000	520.2%
2. 出資金	97,600,000	97,600,000	26.8%	99,100,000	△ 1,500,000	△ 1.5%
3. 補助金	265,236,000	160,787,000	44.2%	33,919,000	126,868,000	374.0%
4. 負担金	4,398,000	4,398,600	1.2%	5,062,100	△ 663,500	△ 13.1%

収入決算額は 363,885,600 円で、内訳は企業債 101,100,000 円、出資金 97,600,000 円、

補助金 160,787,000 円及び負担金 4,398,600 円となっている。

支 出				(単位：円、税込)		
区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比	決 算 額	増 減 額	増減率
資本的支出	548,572,000	374,386,570		163,597,886	210,788,684	128.8%
1. 建設改良費	450,880,000	276,696,014	73.9%	64,439,000	212,257,014	329.4%
2. 企業債償還金	97,692,000	97,690,556	26.1%	99,158,886	△ 1,468,330	△ 1.5%

資本的支出の建設改良事業は、補助事業として町営浄化槽設置工事 43,986,000 円及び前年度からの繰越事業である愛南地区漁村整備工事 218,200,000 円、また、単独事業として、愛南地区漁村整備工事設計委託業務 3,960,000 円、広見クリーンセンター水中ミキサ（No.1）取替工事 2,175,800 円を実施している。なお、愛南地区漁村整備工事 174,000,000 円を次年度に繰り越している。

企業債償還金は、地方公共団体金融機構債が 25 件で 21,789,808 円、財政融資資金が 35 件で 63,710,690 円、銀行等が 6 件で 12,190,058 円である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 10,500,970 円の補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収支の不足額補てん内訳

(単位：円、税込)

区分	収 入	支 出	不 足 額	補てん財源
決 算 額	363,885,600	374,386,570	10,500,970	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 5,521,083 過年度分損益勘定留保資金 4,979,887

資本的収支は収入が 363,885,600 円で支出が 374,386,570 円であり、収支差引で 10,500,970 円が不足することとなり、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

将来にわたって安心して安定した汚水の処理を行うためには、施設等の老朽化に伴う更新を実施しなければならないため、計画的な実施を心掛け過大投資にならないよう事業

実施に当たっていただきたい。

(4) 特別損失について

特別損失は、過年度下水道料金の使用者変更にかかるものが6,280円である。

(5) 財政状態

① 資産

資産合計は、固定資産と流動資産で3,088,610,875円であり、前年度より230,101,741円(8.0%)増加している。

ア 固定資産

固定資産合計は2,873,252,166円であり、主なものは有形固定資産の土地35,882,278円、建物79,088,494円、構築物1,408,935,078円及び機械及び装置1,345,746,316円である。なお、固定資産合計は前年度と比較したところ129,029,376円(4.7%)の増加となっている。主な要因としては、愛南地区漁村整備工事等による固定資産の取得によるものである。

イ 流動資産

流動資産合計は215,358,709円であり、内訳は現金預金21,465,610円、未収金131,902,109円、貸倒引当金9,010円及び前払金62,000,000円となっている。

② 負債

負債合計は2,250,015,641円であり、前年度より129,811,790円(6.1%)増加している。内訳として、固定負債が企業債500,531,159円、長期預り金1,350,500円、流動負債が一時借入金70,000,000円、次年度に償還する企業債103,149,388円、未払金が34,869,966円、引当金1,636,000円及びその他流動負債3,139,620円である。繰延収益は1,535,339,008円である。負債の主な増加要因は資金不足による一時借入金の増加である。

③ 資本

資本合計は、資本金と剰余金で838,595,234円であり、前年度より100,289,951円(13.6%)増加している。

ア 資本金

資本金は796,936,255円であり、前年度より97,600,000円(14.0%)増加している。これは一般会計からの出資金を資本金へ組入れしたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金合計は 41,658,979 円であり、内訳は資本剰余金が 34,175,700 円で、利益剰余金が 7,483,279 円（減債積立金 240,000 円、当年度未処分利益剰余金 7,243,279 円）である。

（６） 総括意見

本会計は、小規模下水道管理事業である農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理事業に加え、町営浄化槽整備事業である特定地域生活排水処理事業の４つのセグメントにより運営されている。

本年度の収益的収入については、水洗化人口が前年度と比較して 151 人増加し、水洗化戸数も 50 戸増加したことに伴い、年間有収水量は 4,211 m³増加している。また、下水道使用料は、80,201,735 円（消費税込）となり、前年度と比較して 2,411,395 円（消費税込）増加している。増加の主な要因は、町営浄化槽整備事業の実施により、新たに浄化槽 50 基を設置したことによるものである。

収益的支出については、営業費用における減価償却費及び資産減耗費が下水道事業費用（消費税込）の 44.9%を占めている。事業費を前年度と比較すると、営業費用は、20,114,935 円増加し、営業外費用は 947,898 円減少した結果、事業費全体では 16,536,058 円の増加となっている。今後も、効率的な事業運営と経費節減に努め、より一層の経営努力を望むものである。

資本的収支については、企業債の借入れにより建設改良事業が実施されている。有形固定資産減価償却率は、愛南地区漁村整備工事等に伴う固定資産の取得及び除却により、前年度から 2.15 ポイント低下した 48.9%となっている。今後は、住民への安定的なサービス提供と持続可能な事業経営の両立を図るため、計画的な施設更新に加え、長寿命化による資産延命及び財政負担の平準化が求められる。

下水道使用料の収納率は 91.3%であり、前年度と同水準となっている。収納率が 91%台にとどまっている主な要因は、口座引落が月末であることから、３月分使用料の一部が未収金となったためである。なお、令和 8 年 5 月末現在の収納率は 99.7%となっている。物価高騰による経済的影響を勘案しつつも、受益者負担の公平性を確保する観点から、滞納の未然防止に努めるとともに、債権回収の強化及び債権の適切な整理に引き続き取り組まれない。

終わりに、汚水処理に要する費用を下水道使用料で賄う割合を示す経費回収率は 52.3%であり、適正水準とされる 100%を大きく下回っている。今後は、人口減少や少子高齢化の進展を見据え、料金体系の見直しによる使用料収入の確保に努めるとともに、

施設の長寿命化や計画的な維持管理、さらには施設更新の平準化による単年度の財政負担の抑制を図るなど、経営の健全化及び効率化の一層の推進が必要である。引き続き、安全で安心な下水道サービスの安定的な提供と、さらなるサービス向上に努められることを期待する。